

## 課程博士の学位授与申請に係わる審査報告書

学 籍 番 号                   13DC1501 (中国研究科中国研究専攻)

氏     名 (本籍)                   侯  宏偉 (中国)

学 位 の 種 類                   博士 (学術)

報 告 番 号                   甲 第 93 号

学位授与年月日                   平成 29 年 3 月 20 日

学位授与の要件                   学位規則第 4 条第 1 項該当

論 文 題 目                   都市化進展中における農民工の  
移動モデルの研究

審 査 委 員                   主査   教 授  高橋  五郎

                                  副査   教 授  李  春利

                                  副査   教 授  唐  燕霞

2017 年 (平成 29 年) 2 月 14 日  
愛知大学大学院中国研究科

## 審査の結果の要旨

本論文の章構成等

第1章 序論

第2章 古典理論・経験と中国余剰労働力の変遷

第3章 中国余剰労働力移動の変遷と家庭生命周期モデル

第4章 暫定移動から永久移動への転換

第5章 典型的事例

第6章 結論

参考文献

博士在学中研究業績

アンケート調査票

本論文が設定した主な課題は以下の3点である。これらは、従来の農民工研究における希薄な部分である。

- ①2億5000万人を超える中国農民工における都市永久移動の決定要素はなにか？
- ②なぜ就労先の都市に定住する農民工とそうでない農民工が生まれるのか？
- ③農民工が非永久移動から永久移動に転換する条件はなにか？

これらの課題について、主に、2014年、2015年申請者自身も参加して行った四川省仁寿县奮闘村、文化村と李堰村における300戸農家世帯の25年間にわたる追跡を主とする定点観測調査をもとに研究したものである。なお本調査は、自身も在学した経験のある中国人民大学農業発展研究院の研究プロジェクト（『流動中の中国農民調査』）である。

課題のうち、①中国農民工における永久移動の決定要素については、収入確保・拡大が主な契機であるが、これは中国農村の農業収入水準が非農業収入水準よりはるかに低い現実を反映している。また農業収入の低下に対する防衛的狙い、農村には発展チャンスがなく、若者を中心に都会に出ざるをえないこと、さらには知り合いの影響で働きに出る場合も理由の一つであるとする。また働きに出る場所は、調査地事例では、初めは中小都市、そしてやがて大都市へ移動するケースが多いとする。

②都市に定住する農民工（永久移動）とそうでない農民工（暫定移動）が生まれるのは、家族の有無、住宅購入などの資産形成、都市移動経過年数（調査結果では約5年が基準となっている）などが作用しているとする。本論文は、農民工を暫定移動と永久移動を分類した下で、両者の比較を行ったところ、暫定移動者は技術と情報を

獲得しにくいいため求職の困難性が永久移動者より難しくなっていること、さらに検証すると、暫定移動者は体力とサービス業の仕事が多く、永久移動者が技術工、管理者、自営業の割合が暫定移動者より多く明らかな差異があること等を明らかにした。

ここからは、農民工は下層の職業に就くことが一般的という認識は誤りで、就業時間というベクトルを新たに挿入することで、受入れ側都市社会の弾力性を確認できる点が明らかになる。農民工の就業拘束時間から見ると、暫定移動者の時間が永久移動者より若干長く、毎日の就業時間が平準化している。その一方で、農民工の時間が正規就業者に比べ長いと同時に、法定就業時間より長く、残業することが普通で、しかも、一週間に半日ほど休む時間しかないのが実態という。この点は、農民工一般に関する賃金形成構造を反映し、①の課題とつながることが示されている。

③農民工が非永久移動から永久移動に転換できる条件については、以下のように考えている。

農民工が都市永久移動者となることは、生活保障と密接な土地と都市戸籍を置き換えることである。しかし、調査結果に基づく本論文は、多くの農民工が土地を基本的な生活保障として認識し、その土地を手放してまで都市戸籍を欲しがるわけではないことを指摘する。もう一つ注目しなければならない点として、農民工子女の教育問題が大きいとする。この点は、従来から認識されていることで、とくに新味はない。しかし従来の研究で十分に注目されなかった、特に親たちと一緒に都市で生活している子女たちの教育問題である。

この点について本論文は高額な教育費、社会的差別など、さまざまな問題に着目する。たとえば仮に近くの公立学校に入れても、高い無償保証金を支払わなければならない。私立学校に行くには、高額な教育費用を払わなければならない。このように、子どもの入学は都市農民工の深い心の痛みとなっており、夫婦とも都市で仕事をしていても、都市では子どもの中学までの教育費を支払うこと自体無理であるとする。それゆえに、多数の都市の生活で小学校を終えた農民工の子どもは、都会の中学校に行くことをあきらめ、農村に帰るのが現実であるというのが調査結果である。ここには家族問題の一因があるとみる。

さらに、農民工子女教育と同じように、農民の就職のための教育にも類似の問題があるという点は新鮮な視点である。体制的な障碍のため、多数の職業訓練は農民工に開放されていない。他方では農民工自身の文化基礎、経済能力と思想観念に制約されて、農民工の訓練状況はよくない。農民工の教育訓練をさらに展開するには、現在の都市と農村を分割する体制的な障碍を取り除き、都市と農村が一体になる労働力市場を作り、能力で競争できる有効な就業メカニズムを実現させ、農民工の教育投資からそれ相応の回収ができるようにする必要があるとする。都市化政策は都市と農村の制度的区分を残したまま、都市はさまざまな農村資源の入手しやすくなり、農村は都市の恩恵を受けやすくなるという考え方が潜んでいるが、やや観念的ではあるが、本論文は区分自体の検討を提案しているのである。

以上のように、本論文は明解な課題設定に対して、十分に評価できる回答を与えて

おり、形式上においても論理整合的である。

従来の農民工に関する研究の特徴は世代と都市定住もしくは帰郷間のマトリックス化分析にあり、主に旧世代・新世代と帰郷・都市居住の二元マトリックスで説明することが一般的であった。たとえば旧世代農民工は省・自治区の内外での就労地を問わず、地域間、就労先間の流動性が高く、適宜、帰村・帰農・帰城の循環過程におかれながらも、基本的には都市戸籍の取得志向性が高いがその実現性は厳しい……。これに対して新世代農民工の場合は、都市戸籍取得のための定住、職業選択、資産形成に生活が費やされ、都市戸籍の取得条件が緩和傾向の下で、基本的に離村・離農志向性が高い……。

さらに、中国の一部の研究者たとえば蔡昉のように、農民工の発生を、中国でいわゆる「ルイスの転換点」が起きているからだと断じ、今後もこの傾向が続き、農村から農業労働者が消え、結果、農業賃金が工業賃金並みに上がる—農産物出荷価格も上がる—、と予見した例もある。しかし、1990年代から始まった農民工の都市移動はいまなお続いてはいるが、現実には、農業面でのこうした期待はまったく空想でしかなかったことを示している。本論文が指摘しているように、農民収入水準は上方硬直的なままであるのが現実である。

本論文は、ルイス的見方を否定したうえで、これまでの農民工研究の盲点を突いたものといえる点で評価できる。たとえば都市に移動した農民工は都市戸籍を志向し続けるという見方が主流であったが、本論文はそのようには見ず、農村戸籍を維持したままで農民工を続ける傾向が歴然としていること、農民工の移動契機は所得獲得・所得拡大要因のみによっては説明できず、家庭内の世代循環に応じて形成される就労担当循環によって規定される面が強いことなどが明らかにされる。

本論文では、この世代循環を「家庭生命周期モデル」を用いて説明するが、資料として上述の300戸の農家世帯の定点観測調査を用いている点に真髓がある。この調査は調査対象農家を固定化し、家族変遷、農家経済、出稼ぎなどの変化について時系列に把握できる強みがあり、日本では農水省が所管する約4000戸を対象にした農家サンプル経済調査はあるが、農家300戸という大規模、長期間の定点観測調査は存在したことがない。

本論文が取り上げる「家庭生命周期モデル」分析では、家庭生命周期の中で、年齢の上昇とともに、出稼ぎ比率がだんだん弱くなっていることを検証した。生命周期モデルは、Ⅰ・形成期（結婚、第一子誕生）、Ⅱ・拡張期、Ⅲ・拡張終了期（最後の子どもの誕生）、Ⅳ・短縮期（子供が家から出る）、Ⅴ・短縮完成期（配偶者の片方が死去）、Ⅵ・解体期（残った配偶者が死去）の6期とし、夫婦の年齢的にはⅠ期20～30歳：労働力出稼ぎ比率が「強」の世代、Ⅱ期30～40歳、「中」の世代、Ⅲ期45歳以上、「弱」の世代、Ⅳ期65歳以上、「無」の世代、とみなすものである。

これについては、直系核家族を想定しており世代同居型家族を除外している、子どもがみな自立し家を出ることとしているなどの問題がある。しかし、人民大学の上掲の調査結果は、原則としてこのモデルが有効なことを示したという。

本論文は、このモデルについて、調査結果を踏まえて、以下のごとく簡潔に説明している。すなわち、Ⅱ時期は家庭経済にとって一番辛い時期であり、夫婦二人とも働いている場合が多いが、子供が生まれてから、女性の方がしばらく（およそ2年間）働けなくなり、家庭収入が少なくとも三分の一減少し、子供の扶養費も含め、経済状況が悪くなる場合が多い。子供が2歳ぐらいになると、子供を祖父母に預け、女性が再び出稼ぎに出る場合もあり、農村に残り、家庭と農業をする場合もある。さらに、状況が良い家庭では、夫婦二人が子供を連れて都市で生活する場合もある。多くの場合は男性一人で稼ぎ、女性が農村で子供を育てながら生活、子供が大きくなってから仕事のチャンスがあれば働くが、年齢の関係で安定的な仕事を就くことは容易ではないという。

本論文は上掲調査資料及び自ら参加して得た調査事例を子細に分析し、農民工の都市定住と非定住を分ける要因、農民工になる契機と農村戸籍維持志向の拡大、生命周期モデルを当てはめた農民工の家庭内発生から消滅までの循環分析、農家事例検証等を行い、農民工研究に新しい境地を開いた意味で高く評価できる。先行研究は豊富であるが、中文、日文、英文の主要な文献を踏査しており、そこから学んだことが本論文の礎となっている。

本論文では事例農民工として永久性移動の事例と暫定性移動の事例を取り上げ比較、この二つのモデルの発生契機をうまく説明していることは論文全体の趣旨の理解を助けている。

ただし、審査員から①25年間にわたる農家定点観測調査の骨組み、実施内容、結果の状態などには興味深いものがあるにもかかわらずその要諦の説明が簡略に過ぎる点、②四川省をフィールドとする当該定点観測調査を基軸とする本論文が中国全体の農民工の移動モデルを説明できるかという点等について指摘があった。これに対して申請者は、①については論文の公開に当たり付け加えたい、②については、他の先行研究などを通じて、比較するとおおまかな点で普遍性を持つと判断しているとの回答があった。

審査員は口頭試問を踏まえ、慎重な審査をした結果、本論文が設定された課題に応え、従来の研究の盲点を補っていることを評価、愛知大学中国研究科学術博士論文として十分な意義を持つものである点について、意見の一致をみた。

以 上